

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030201120	予算コード	06090271	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	包括的支援事業			正規職員数	0.22	国庫支出金	19,131	有効性	現在、地域包括支援センターが介護予防マネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を業務とし、地域包括ケアの中核機関として、高齢者の多様なニーズや課題に対して、地域の社会資源のネットワークを構築し、ワンストップ窓口としての役割を果たしている。地域の高齢者等が保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する拠点として、今後さらに重要性は増すものと予想される。	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数	0	府支出金	9,565	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性		A
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置要綱			人件費総額	1,941	一般財源	22,935	受益者負担		該当なし
						減価償却費	0			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	51,631	緊急性		B		事務事業実施内容
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	513					相談実人数は、毎年増加傾向。中でも平成26年度は、介護保険関係以外(権利擁護や家庭介護・介護者支援)に関する相談や介護予防教室の利用者が特に増えた。
対象	活動指標			H30実績		公的関与		A		
不特定の市民	対象数	25,251人(平成29年4月1日現在の住民基本台帳上の高齢者人口(外国人を含む))		相談受付実人数	1,929.0					
満65歳以上の高齢者						実施主体・委託化		C		
事業の内容						他の事務事業との関連		A		
①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	成果指標			H30実績		透明性		A		
	相談受付処理数			4,879.0		財政健全化計画		該当なし		
						財政健全化の取組		該当なし		
	コスト指標			H30実績		改革改善プラン達成度		該当なし		
事業の目的	相談1件当たりの経費(フルコスト/相談受付処理数)			10,582.0						
加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、地域において自立した日常生活を営むことを目的とする。										